



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6838 URL https://www.tmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 増山 慶太 (TEL) 03-6435-6933
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,451	34.9	△268	—	△270	—	△385	—
2023年3月期第2四半期	1,075	△63.0	△383	—	△364	—	△335	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △309百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △313百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△62.66	—
2023年3月期第2四半期	△56.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,260	4,861	52.4
2023年3月期	8,636	5,002	57.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,850百万円 2023年3月期 4,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	5.00 ~15.00	5.00 ~15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,035	83.2	66	—	7	—	4	—	0.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	6,364,600株	2023年3月期	6,073,900株
2024年3月期2Q	61,508株	2023年3月期	61,508株
2024年3月期2Q	6,152,954株	2023年3月期2Q	5,935,028株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本等関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が特定感染症5類に移行されて以降、国内景気に緩やかな回復が見られ、外食、レジャー、宿泊、デパートの各産業においても売上回復が進みました。さらに、6月以降は、賃金等の引き上げが消費行動を促進し、経済活動の正常化が加速しました。一方、円安進行が物価高騰に連なり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、5G関連市場や官公庁・公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。

また、継続的に「製品の高付加価値化への取組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を推進しながら、自社開発品の提案強化を図っております。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯、テラヘルツ帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。また、半導体製造設備市場等にも積極的な取組みを行っております。

移動体通信分野におきましては、通信事業者各社のインフラ投資が抑制された影響により、既存製品の需要が減少傾向にあるため、投資を抑えてインフラを拡大する手段としてインフラシェアリングの需要が増加することを見込み、当社はインフラシェアリング関連機器の販売拡大を目指し取り組んでおります。

海外向け移動体通信設備関連につきましては、新規顧客への提案活動を行っております。

官公庁・公共関連市場におきましては案件の端境期を脱し、当期は新しい案件の仕込み期間となっています。国家予算の大幅増加に伴い、当社では大型プロジェクトの受注が昨年度後半より次々と決定しており、さらに現時点における引き合いも受注確度が高いことから、今年度は開発・設計が主となり、当期の売上高への貢献は限定的ではありますが、いずれも大型でリピート案件であることから、翌年度以降の業績には安定的、継続的に貢献することを見込んでおります。

その他にも、ドローン監視装置や民間衛星プロジェクト等において新規案件を獲得しております。

最後にFA・計測分野ですが、半導体信頼性試験装置については、期初に新規顧客から受注を獲得致しました。半導体産業が我が国の国策となり、先端プロセスへの投資は今後益々拡大していくことから、当社では通信用半導体に不可欠な高周波技術を強みに半導体設備市場への販売拡大に取り組んでまいります。

積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業においては、引き続き小形風力発電所の開発の加速を進めてまいりました。当期は多くの業界で世界的な機材調達の遅れが発生している中、前倒して機材の調達を行うなどの対策を講じ、開発基数の増加を進めてまいりました。また、資金調達の多様化を進めてきた結果、サステナブル融資等のプロジェクトファイナンスを複数実行することで、当第2四半期連結累計期間は新たに7基の小形風力発電所が連系いたしました。また、4基の小形風力発電所を販売いたしました。

今後も開発基数の増加に向けた取り組みを加速させつつ、保有基数の増加を推し進め、売電による安定的な収益を確保した、新たな収益基盤の確立を目指しております。一方で、再生可能エネルギーの普及に対する社会の要請により、小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっており、市場環境により売却を行うことも検討してまいります。

当社を取り巻くステークホルダーの皆様に精緻な収益構造、成長性を担保してもらうべく、小形風力発電所の保有を中心とした国内企業では唯一無二の再生可能エネルギー事業におけるビジネスモデル構築を目指し、同事業の組織をはじめとする各種機構、構造改革に着手いたします。同時に1基毎が小規模な小形風力発電所の開発によって、リスク分散や収益性・機動性を確保することで事業リスクの低減を図りつつ、新たな再エネ電源の開発を加速させ、継続的な温室効果ガスの削減に貢献してまいります。

また、次期以降の施策といたしまして、引き続き小形風力発電所の開発の加速に加え、インドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島の小水力発電所プロジェクトへの参画など、未来へ向けた電源の多様化にも着手してまいります。

脱炭素社会に向けて、東京証券取引所は、2022年の実証実験の結果を踏まえつつ、取引所として日本のカーボン・プライシングへの貢献の観点から、2023年10月11日に正式にカーボン・クレジット市場を開設致しました。新たな「排出権取引」市場の開設が、再生可能エネルギーの市場の更なる拡大に貢献するものと考えられ、当社も注視してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、2,093百万円（前年同期比6.2%増）、売上高は、1,451百万円（前年同期比34.9%増）となりました。損益面については、営業損失268百万円（前年同期は営業損失383百万円）、経常損失270百万円（前年同期は経常損失364百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、投資有価証券評価損95百万円計上により385百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失335百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、需要も安定的に増加し続けており、今後も堅調に推移していくことが予測される移動体通信分野（インフラシェアリング）と官公庁・公共関連市場の販売拡大活動を中心と位置づけ、新規案件の獲得に注力してまいります。また、新たな市場への参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

当社グループは、再生可能エネルギー事業に加え環境事業全般について国内にとどまらず、東南アジアを中心とした海外での展開を積極的に検討しており、同事業の業容拡大を図るべく、投資活動を積極的に行ってまいります。当社グループは従来以上にCO2削減、地球温暖化への対策にグループ全従業員と共に取り組み、当社を取巻くステークホルダーの皆様へESG経営への積極的な情報開示及びSDGs目標達成に向けた積極的な挑戦をしてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、官公庁・公共関連での受注は引き続き順調に推移し、受注高は1,755百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

売上高については、直近の電子部品等の調達難への対策を講じるも影響は避けられず、期初計画より下期売上に集中しており、1,147百万円（前年同期比19.2%増）となっております。セグメント損失は43百万円（前年同期は、セグメント損失106百万円）となりました。

また、受注残は3,687百万円（前年同期比48.1%増）であり増加している要因は、世界的な半導体や非鉄金属材料の長納期化により、顧客との契約納期が長期化しているためです。同様に、棚卸資産（部品・材料、仕掛品、及び製品在庫）についても、契約納期の長期化による影響で前年同期比36%増加となっております。

b. 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業については、これまで小形風力発電所の開発資金や銀行による協調融資、サステナブル融資の資金を活用しながら、小形風力発電所の開発に取り組んでまいりました。また、当社が保有している北海道・東北の小形風力発電所や低圧太陽光発電所は、順調に売電しております。

当第2四半期連結累計期間は、新たに7基の小形風力発電所が連系いたしました。また、小形風力発電所を4基販売できたことから、前年同期に比べて売上高が増加いたしました。さらに当社が保有する小形風力発電所や低圧太陽光発電所が順調に売電していることから、セグメント利益も増加しております。

以上の結果、受注高は、338百万円（前年同期比200.0%増）、売上高は303百万円（前年同期比168.9%増）、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、9,260百万円となりました。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、棚卸資産が増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ765百万円増加し、4,399百万円となりました。

これは主に、長期借入金が増加したためなどであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、4,861百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等があったものの、小形風力発電所開発等に係る長期借入れによる収入等があり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、1,130百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,005百万円(前年同期は1,180百万円の資金支出)となりました。

これは主に、棚卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は22百万円(前年同期は291百万円の資金支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,090百万円(前年同期は643百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入等によるものであります。

③ 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

④ 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,068	1,130,218
受取手形、売掛金及び契約資産	1,371,660	1,068,968
商品及び製品	2,208,403	2,431,799
仕掛品	999,891	1,763,702
原材料及び貯蔵品	843,908	872,266
前渡金	83,993	81,742
その他	353,946	287,660
貸倒引当金	△28,607	△29,925
流動資産合計	6,888,266	7,606,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	553,616	563,546
減価償却累計額	△399,192	△414,085
建物及び構築物(純額)	154,423	149,461
機械装置及び運搬具	418,077	432,721
減価償却累計額	△207,331	△221,021
機械装置及び運搬具(純額)	210,745	211,699
工具、器具及び備品	1,088,975	1,119,689
減価償却累計額	△863,189	△916,033
工具、器具及び備品(純額)	225,785	203,655
土地	298,130	298,130
建設仮勘定	0	14,051
有形固定資産合計	889,085	876,997
無形固定資産		
営業権	5,539	5,402
ソフトウェア	51,519	44,979
その他	0	0
無形固定資産合計	57,059	50,381
投資その他の資産		
投資有価証券	356,541	293,475
長期貸付金	50,000	50,000
繰延税金資産	109,069	92,539
その他	283,615	285,070
投資その他の資産合計	799,226	721,085
固定資産合計	1,745,371	1,648,464
繰延資産		
株式交付費	1,984	5,073
開業費	671	716
繰延資産合計	2,656	5,790
資産合計	8,636,293	9,260,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,995	455,421
短期借入金	270,332	454,612
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	279,298	375,034
リース債務	4,822	4,860
未払金	90,575	129,939
未払法人税等	21,275	12,476
契約負債	67,510	20,071
前受金	23,009	18,431
賞与引当金	47,981	40,272
製品保証引当金	48,386	48,002
その他	72,257	62,294
流動負債合計	1,617,444	1,721,418
固定負債		
長期借入金	1,566,520	2,217,195
リース債務	8,810	6,447
退職給付に係る負債	277,579	279,986
資産除去債務	13,127	13,127
その他	150,664	161,023
固定負債合計	2,016,703	2,677,780
負債合計	3,634,147	4,399,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,535,100	2,635,889
資本剰余金	1,692,213	1,762,940
利益剰余金	790,618	405,023
自己株式	△61,394	△61,394
株主資本合計	4,956,537	4,742,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,035	△25,200
為替換算調整勘定	77,159	132,977
その他の包括利益累計額合計	32,124	107,777
新株予約権	11,767	9,528
非支配株主持分	1,716	1,724
純資産合計	5,002,146	4,861,488
負債純資産合計	8,636,293	9,260,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,075,761	1,451,046
売上原価	793,721	1,071,245
売上総利益	282,039	379,801
販売費及び一般管理費	665,444	648,574
営業損失(△)	△383,404	△268,773
営業外収益		
受取利息	2,514	728
受取配当金	290	246
受取保険金	4,440	712
為替差益	57,591	11,523
その他	5,638	12,484
営業外収益合計	70,475	25,695
営業外費用		
支払利息	12,984	15,810
持分法による投資損失	2,140	—
株式交付費償却	10,387	1,311
営業外支払手数料	18,900	—
投資事業組合運用損	5,811	8,243
その他	1,220	1,813
営業外費用合計	51,443	27,178
経常損失(△)	△364,372	△270,257
特別利益		
固定資産売却益	45,000	—
その他	—	90
特別利益合計	45,000	90
特別損失		
固定資産除却損	0	1,821
投資有価証券評価損	—	95,104
事務所移転費用	8,139	—
特別損失合計	8,139	96,925
税金等調整前四半期純損失(△)	△327,512	△367,092
法人税、住民税及び事業税	7,385	2,115
法人税等調整額	970	16,378
法人税等合計	8,356	18,494
四半期純損失(△)	△335,868	△385,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△335,868	△385,594

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△335,868	△385,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,852	19,834
為替換算調整勘定	82,113	55,817
その他の包括利益合計	22,260	75,652
四半期包括利益	△313,608	△309,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△313,608	△309,941
非支配株主に係る四半期包括利益	—	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△327,512	△367,092
減価償却費	88,643	133,364
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,695	△8,087
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,434	△384
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,966	2,406
受取利息及び受取配当金	△2,805	△975
支払利息	12,984	15,810
固定資産売却損益(△は益)	△45,000	—
固定資産除却損	0	1,821
投資有価証券評価損益(△は益)	—	95,104
持分法による投資損益(△は益)	2,140	—
投資事業組合運用損益(△は益)	5,811	8,243
売上債権の増減額(△は増加)	1,177,064	318,631
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,330,198	△1,038,095
前渡金の増減額(△は増加)	△76,706	3,882
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,114	△152,217
未払金の増減額(△は減少)	△141,574	17,794
契約負債の増減額(△は減少)	△12,457	△47,439
前受金の増減額(△は減少)	△17,301	△2,411
未払又は未収消費税等の増減額	△206,164	67,802
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,388	4,000
その他	△84,377	△49,673
小計	△1,138,121	△997,512
利息及び配当金の受取額	1,559	1,099
利息の支払額	△11,407	△14,715
法人税等の支払額	△46,087	△8,369
法人税等の還付額	13,324	14,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,180,732	△1,005,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,645	△21,975
有形固定資産の売却による収入	45,000	—
無形固定資産の取得による支出	△18,524	△1,038
投資有価証券の取得による支出	△202,348	—
貸付けによる支出	△41,410	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,034	△185
敷金及び保証金の返還による収入	—	208
その他	95	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,867	△22,670

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	29,762	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,808	184,279
長期借入れによる収入	783,899	872,000
長期借入金の返済による支出	△209,470	△125,612
リース債務の返済による支出	△6,691	△5,554
株式の発行による収入	99,718	201,577
配当金の支払額	△40,670	△29,767
その他	△411	△6,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,326	1,090,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,025	12,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△787,247	75,149
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,839	1,055,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,243,592	1,130,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月 12日取締役会	普通株式	資本剰余金	41,064	7.00	2022年3月31日	2022年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月 15日取締役会	普通株式	資本剰余金	30,061	5.00	2023年3月31日	2023年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、第10回新株予約権及び第13回新株予約権の権利行使により、資本金が100,788千円、資本剰余金が100,788千円それぞれ増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネル ギー事業	計		
売上高					
モバイル通信インフラ	331,487	—	331,487	—	331,487
官公庁	202,933	—	202,933	—	202,933
公共プロジェクト	229,580	—	229,580	—	229,580
FA・計測・その他	199,030	—	199,030	—	199,030
太陽光発電所	—	80,593	80,593	—	80,593
風力発電所	—	26,599	26,599	—	26,599
顧客との契約から生じる収益	963,032	107,193	1,070,226	—	1,070,226
その他の収益	—	5,535	5,535	—	5,535
外部顧客への売上高	963,032	112,728	1,075,761	—	1,075,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	963,032	112,728	1,075,761	—	1,075,761
セグメント損失(△)	△106,331	△34,881	△141,213	△242,191	△383,404

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△242,191千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△242,191千円であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネル ギー事業	計		
売上高					
モバイル通信インフラ	468,782	—	468,782	—	468,782
官公庁	180,367	—	180,367	—	180,367
公共プロジェクト	282,968	—	282,968	—	282,968
FA・計測・その他	215,764	—	215,764	—	215,764
太陽光発電所	—	83,991	83,991	—	83,991
風力発電所	—	213,098	213,098	—	213,098
顧客との契約から生じる収益	1,147,882	297,090	1,444,973	—	1,444,973
その他の収益	—	6,073	6,073	—	6,073
外部顧客への売上高	1,147,882	303,163	1,451,046	—	1,451,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,147,882	303,163	1,451,046	—	1,451,046
セグメント損失(△)	△43,872	△14,237	△58,110	△210,663	△268,773

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△210,663千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△210,663千円であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。